

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎元裕

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 溝口健二

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関西支店
(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	25,219	26,443	50,213
経常利益 (百万円)	2,005	2,122	4,084
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,230	1,353	2,621
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,487	1,473	3,892
純資産額 (百万円)	33,865	37,162	36,268
総資産額 (百万円)	92,358	93,642	94,054
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	115.80	127.38	246.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.0	36.8	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,800	2,526	3,804
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,816	165	2,588
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,050	1,577	3,397
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,410	3,077	2,295

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.23	68.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、食品部門・情報部門の増収により、売上高は264億43百万円（前年同期比4.9%増）となり、営業利益においても23億28百万円（同3.1%増）となりました。この結果、経常利益は21億22百万円（同5.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億53百万円（同10.0%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

物流関連

物流部門では、国内の荷動きがやや戻り全般的には堅調に推移したものの、一部大口荷主との取引内容の見直し等の影響により保管料・不動産賃貸料等が減収となったことから、売上高は104億28百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は15億49百万円（同5.8%減）となりました。

食品関連

食品部門では、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、主要産地である東北・関東を中心に取引価格の高騰から取扱数量がのびず12千玄米トン（前年同期比7.6%減）となりましたが、量販店・外食向けである精米販売は36千玄米トン（同4.1%増）と増加しました。この結果、総販売数量は49千玄米トン（同0.9%増）となりました。売上高は、販売数量が微増に留まる中で、需給の引締まりにより取引価格が上昇したことから130億93百万円（前年同期比11.3%増）となりました。営業利益につきましては、精米販売が好調だったことに加え、業務効率化等によるコスト削減効果も加わり、2億78百万円（同340.7%増）となりました。

情報関連

情報部門では、基幹系システムを中心とした開発・保守業務が堅調に推移し、売上高は11億11百万円（前年同期比7.7%増）となりましたが、営業利益は、棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務の減収等により92百万円（同6.5%減）となりました。

不動産関連

不動産部門では、大口テナントの入れ替わりに伴う稼働率の低下等により、売上高は18億10百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は8億1百万円（同11.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加しましたが、たな卸資産や土地が減少したこと等から、前連結会計年度末比4億11百万円減少し、936億42百万円となりました。

負債

負債合計は、社債や長期借入金が増加しましたが、営業未払金や1年内償還予定の社債が減少したこと等から、前連結会計年度末比13億5百万円減少し、564億80百万円となりました。

純資産

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末比8億93百万円増加し、371億62百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益21億38百万円、減価償却費7億2百万円等の収入があった一方で、法人税等の支払額4億55百万円等の支出があったことから25億26百万円の収入(前年同期比7億25百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出もあったこと等から1億65百万円の支出(前年同期比16億50百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入16億円や社債発行による収入13億7百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出16億37百万円や社債の償還による支出21億64百万円があったこと等から15億77百万円の支出(前年同期比4億72百万円の支出減)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は6億67百万円増加し、30億77百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,344,181	11,344,181	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,344,181	11,344,181		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		11,344,181		10,555		3,775

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	517	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	444	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	429	3.8
山崎元裕	東京都世田谷区	415	3.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	311	2.7
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-12	300	2.6
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	300	2.6
ヤマタネ従業員持株会	東京都江東区越中島1丁目2-21	268	2.4
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	242	2.1
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	200	1.8
計		3,429	30.2

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2. 当社は自己株式718千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.3%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 718,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,597,900	105,979	
単元未満株式	普通株式 27,381		
発行済株式総数	11,344,181		
総株主の議決権		105,979	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目1番1号	718,900		718,900	6.3
計		718,900		718,900	6.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,295	3,077
受取手形及び売掛金	5,833	6,131
たな卸資産	1,578	808
その他	698	703
貸倒引当金	0	40
流動資産合計	10,404	10,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,351	14,215
土地	50,737	50,506
その他（純額）	6,772	6,600
有形固定資産合計	71,861	71,322
無形固定資産		
投資その他の資産	1,111	1,107
投資有価証券	9,412	9,380
その他	924	814
貸倒引当金	35	34
投資その他の資産合計	10,301	10,160
固定資産合計	83,274	82,590
繰延資産	375	371
資産合計	94,054	93,642
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,732	2,202
短期借入金	4,043	3,993
1年内返済予定の長期借入金	2,485	2,018
1年内償還予定の社債	2,845	1,469
その他	2,749	2,861
流動負債合計	14,856	12,544
固定負債		
社債	14,500	15,054
長期借入金	16,742	17,172
環境対策引当金	8	8
退職給付に係る負債	1,658	1,648
その他	10,019	10,052
固定負債合計	42,929	43,935
負債合計	57,785	56,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,694	3,694
利益剰余金	15,314	16,158
自己株式	1,815	1,815
株主資本合計	27,748	28,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,558	3,548
土地再評価差額金	2,383	2,361
退職給付に係る調整累計額	67	61
その他の包括利益累計額合計	5,874	5,848
非支配株主持分	2,645	2,721
純資産合計	36,268	37,162
負債純資産合計	94,054	93,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	25,219	26,443
営業原価	21,352	22,430
営業総利益	3,866	4,012
販売費及び一般管理費	1,608	1,684
営業利益	2,258	2,328
営業外収益		
受取配当金	110	133
その他	14	12
営業外収益合計	125	145
営業外費用		
支払利息	334	301
その他	44	50
営業外費用合計	378	351
経常利益	2,005	2,122
特別利益		
固定資産売却益	56	16
特別利益合計	56	16
特別損失		
固定資産除却損	2	1
その他	0	0
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	2,060	2,138
法人税等	667	649
四半期純利益	1,392	1,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	162	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,230	1,353

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,392	1,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	22
退職給付に係る調整額	3	6
その他の包括利益合計	94	15
四半期包括利益	1,487	1,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,330	1,349
非支配株主に係る四半期包括利益	157	123

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,060	2,138
減価償却費	685	702
のれん償却額	39	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	38
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	97	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65	1
受取利息及び受取配当金	112	135
支払利息	334	301
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	54	15
営業債権の増減額(は増加)	8	320
たな卸資産の増減額(は増加)	21	769
営業債務の増減額(は減少)	44	529
未払消費税等の増減額(は減少)	18	154
差入保証金の増減額(は増加)	8	107
長期未払金の増減額(は減少)	95	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	98	-
その他	46	80
小計	2,829	3,129
利息及び配当金の受取額	111	134
利息の支払額	331	293
法人税等の支払額	808	455
法人税等の還付額	-	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,800	2,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	33	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,868	416
有形及び無形固定資産の売却による収入	62	252
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	0	0
その他	23	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,816	165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	356	49
長期借入れによる収入	400	1,600
長期借入金の返済による支出	930	1,637
社債の発行による収入	-	1,307
社債の償還による支出	988	2,164
リース債務の返済による支出	65	56
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	476	528
非支配株主への配当金の支払額	52	48
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	294	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,050	1,577
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,066	782
現金及び現金同等物の期首残高	4,476	2,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,410	3,077

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
販売用不動産	186百万円	92百万円
商品及び製品	176	140
仕掛品	122	164
原材料及び貯蔵品	1,093	410

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
職員給料手当	297百万円	308百万円
退職給付費用	31	30
役員退職慰労引当金繰入額	4	
貸倒引当金繰入額	0	39

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,410百万円	3,077百万円
現金及び現金同等物	2,410百万円	3,077百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	478	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	531	50.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高 外部顧客への 売上高	10,602	11,764	1,032	1,820	25,219		25,219
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	220		121	12	355	355	
計	10,823	11,764	1,153	1,833	25,574	355	25,219
セグメント利益	1,645	63	99	899	2,707	449	2,258

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 413百万円、のれん償却額 39百万円及び未実現利益調整額 5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高 外部顧客への 売上高	10,428	13,093	1,111	1,810	26,443		26,443
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	208		133	16	358	358	
計	10,637	13,093	1,244	1,826	26,801	358	26,443
セグメント利益	1,549	278	92	801	2,721	393	2,328

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 396百万円、のれん償却額 0百万円及び未実現利益調整額 4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	115円80銭	127円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,230	1,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,230	1,353
普通株式の期中平均株式数(株)	10,626,147	10,625,300

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 澤 依 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。